

**医療介護総合確保促進法に基づく
埼玉県計画**

**平成27年11月
埼玉県**

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2】地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進事業				【総事業費】	109,990千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県歯科医師会					
事業の目標	<p>地域の病院と連携し、歯科医師・歯科衛生士を派遣して入院患者の口腔内状況を把握して、必要な口腔ケア等を提供するとともに、入退院時を含めた切れ目のない歯科保健医療を提供することにより、患者の生活の質（QOL）水準を向上させる。</p> <p style="color: red;">歯科医師対象の地域研修会 60回</p>					
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月					
事業の内容	<p style="color: red;">・入院患者の歯科保健状況評価を行って切れ目のない歯科保健医療を円滑に提供するため、地域に拠点を設置し、地域の病院との連携及び患者からの相談や歯科受診に関する調整を行う。</p> <p style="color: red;">・歯科医師等が医科疾患の理解を深めるための研修会を実施するとともに、歯科衛生士確保対策の推進を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 109,990	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
	基金	国(A)	(千円) 73,327	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 73,327
		都道府県 (B)	(千円) 36,663			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 109,990			(千円)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)	H27年度：100千円、H28年度：109,890千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3】病床の機能分化・連携を促進するための基盤整備事業				【総事業費】	1,098,700 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、医療機関					
事業の目標	回復期など埼玉県において必要とされる医療機能などの充実を図る。 ・ 転換病床数 240床 (平成28年度)					
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月					
事業の内容	回復期など埼玉県において必要とされる医療機能などを確保するため、必要な施設・設備整備費用等を補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,098,700	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 366,233		
			都道府県 (B)	(千円) 183,117	民	(千円) 366,233
			計(A+B)	(千円) 549,350		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 549,350		
備考(注3)	H27年度:200千円、H28年度:549,150千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4】急性期から回復期への転換を促進するための訪問看護事業所の整備				【総事業費】 162,080 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の目標	機能分化・連携を推進するため、受け皿となる訪問看護の充実を図る。 ・訪問看護ステーションの整備数 80か所（平成28年度）					
事業の期間	平成28年3月～平成29年3月					
事業の内容	医療法人など、回復期の医療機関と密接に連携できる法人等が医療機関に付帯する訪問看護ステーション等を新たに設置する場合に、開設時の施設・設備整備経費の補助を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 162,080	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 108,053		
			都道府県 (B)	(千円) 54,027	民	(千円) 108,053
			計(A+B)	(千円) 162,080		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)	H27年度：100千円、H28年度：161,980千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5】在宅医療推進協議会の設置・運営				【総事業費】	3,237千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療対策協議会在宅医療部会の開催 1回（平成27年度） ・医療・介護の連携会議の開催 1回（各保健所ごと 平成27年度） 					
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月					
事業の内容	県内の在宅医療の推進を図るため、医療対策協議会の在宅医療部会を開催し、在宅医療に係る今後の事業のあり方を検討する。保健所が中心となって管轄区域の在宅医療を推進するため、保健所ごとに医療・介護の連携会議を運営する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			(千円)
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)	H27年度:3,137千円、H28年度:100千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6】小児在宅医療推進事業				【総事業費】 11,567千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、埼玉医科大学総合医療センター					
事業の目標	小児の在宅医療を担う人材の育成を行うなど、医療依存度の高い小児の在宅医療体制を整備し、NICU等の患者の早期退院を促す。 ・各種研修会・講習会参加者：100名（平成27年度） ・小児在宅医療支援研究会（連携体制構築）：250名（平成27年度）					
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月					
事業の内容	小児在宅医療の担い手を拡大するための研修の実施（医師向け実技講習会。訪問看護師研修会等）、関係者の連携体制構築（小児在宅医療支援研究会等）患者の実態把握					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,567	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金	国(A)	(千円) 7,711		民 (千円) 7,711
			都道府県 (B)	(千円) 3,856		
			計(A+B)	(千円) 11,567		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7】在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備				【総事業費】 4,174千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県歯科医師会					
事業の目標	<p>歯科保健医療を必要としながら十分提供されていない要介護者等に対して必要な在宅歯科医療を提供し、生活の質（QOL）の向上を図るとともに、地域包括ケアの中の歯科部門の基盤整備を進める。</p> <p style="color: red;">在宅歯科医療に協力する歯科医療機関 800機関（平成27年度）</p>					
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月					
事業の内容	<p>1. 県民の在宅歯科医療に関する相談及び受診調整（地域在宅歯科医療推進拠点（地域拠点）のバックアップ機能）</p> <p>2. 各推進拠点の相談業務に関する助言指導及び支援、実績統計</p> <p>3. 「地域在宅歯科医療推進体制整備事業」に関連して県域レベルで実施される研修会や会議等の運営。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,174	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,783		民 (千円) 2,783
			都道府県 (B)	(千円) 1,391		
			計(A+B)	(千円) 4,174		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																							
事業名	【No.6】 埼玉県介護基盤緊急整備等特別対策事業 埼玉県施設開設準備経費等支援事業		【総事業費】 2,667,948 千円																																					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南部、南西部、東部、さいたま、県央、川越比企、西部、利根、北部																																							
事業の実施主体	埼玉県																																							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日																																							
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">58 床(2 施設)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">8 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">13 施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">20 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">3 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">7 施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td style="text-align: right;">6 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">1,398 床(15 施設)</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td style="text-align: right;">278 床(4 施設)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">58 床(2 施設)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">99 人(6 施設)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">112 人(13 施設)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">24 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">17 人(2 施設)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③介護施設の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">4 施設</td> </tr> </tbody> </table>				整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	58 床(2 施設)	認知症高齢者グループホーム	8 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	13 施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	20 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 施設	認知症対応型デイサービスセンター	7 施設	地域包括支援センター	6 施設	整備予定施設等		特別養護老人ホーム	1,398 床(15 施設)	介護老人保健施設	278 床(4 施設)	地域密着型特別養護老人ホーム	58 床(2 施設)	認知症高齢者グループホーム	99 人(6 施設)	小規模多機能型居宅介護事業所	112 人(13 施設)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	24 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	17 人(2 施設)	整備予定施設等		特別養護老人ホーム	4 施設
整備予定施設等																																								
地域密着型特別養護老人ホーム	58 床(2 施設)																																							
認知症高齢者グループホーム	8 施設																																							
小規模多機能型居宅介護事業所	13 施設																																							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	20 施設																																							
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 施設																																							
認知症対応型デイサービスセンター	7 施設																																							
地域包括支援センター	6 施設																																							
整備予定施設等																																								
特別養護老人ホーム	1,398 床(15 施設)																																							
介護老人保健施設	278 床(4 施設)																																							
地域密着型特別養護老人ホーム	58 床(2 施設)																																							
認知症高齢者グループホーム	99 人(6 施設)																																							
小規模多機能型居宅介護事業所	112 人(13 施設)																																							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	24 施設																																							
看護小規模多機能型居宅介護事業所	17 人(2 施設)																																							
整備予定施設等																																								
特別養護老人ホーム	4 施設																																							
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金	その他 (C) (注2)																																				
			国 (A)	都道府県 (B)																																				
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 809,960	(千円) 404,980																																				
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 865,612	(千円) 432,806																																				

	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のため一時金		(千円)	(千円) 103,060	(千円) 51,530	(千円)			
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		公	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円) 1,778,632	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)			民	(千円) 1,778,632 うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 889,316					
計 (A+B)			(千円) 2,667,948						
その他 (C)	(千円)								
備考 (注5)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.9】地域医療支援センターの運営				【総事業費】 11,886 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県医師会、埼玉県薬剤師会、埼玉県公的病院協議会 埼玉医科大学								
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療体験への県内高校生の参加：160名（平成27年度） ・中堅医師の県外からの招聘：専門医10名、指導医5名（平成27年度） ・良質な医師バンクの運営 ・ベテラン指導医の県内病院への派遣を増やす。 								
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県総合医局機構を運営し、医師確保や派遣、医師のキャリア形成支援並びに医師や医学生が必要とする情報提供などを行う。 ・病院見学や医療体験を行い、医師を目指す高校生の志を養成する。 								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		11,886					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		7,924
		その他(C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		11,886							
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.10】 医師確保関連事業				【総事業費】	239,118 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県医師会、医療機関					
事業の目標	<p>・埼玉県女性医師支援センターの効果的な運用を行うとともに、女性医師の短時間雇用を実施する際の代替医師雇用を促進する。</p> <p style="text-align: center;">支援を受けた女性医師数 12人（平成27年度）</p> <p>・産科・小児科等の医師の処遇改善を推進して離職率を低下させることにより、医療体制を維持する。</p> <p style="text-align: center;">手当支給件数 22,000件（平成27年度）</p> <p>・救急科や小児科など医師不足により診療体制の維持が困難な病院への支援を行い、医療体制の強化を図る。</p> <p style="text-align: center;">当直医等の派遣予定回数 298回（平成28年度）</p>					
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月					
事業の内容	10万人当たりの医師数が日本一少ない本県の現状を鑑みて、本県医療の魅力を県内外に発信し、医師や研修医等の確保を図るため、医師の処遇改善や医師確保等に取り組む医療機関等の支援や専門性の高い医療従事者の確保等のための研修等の実施を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 239,118	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 946
	基金	国(A)	(千円) 159,412		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 79,706			(千円) 158,466
		計(A+B)	(千円) 239,118			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)	H27年度：99,461千円、H28年度：139,657千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.11】 救急医療の充実関連事業				【総事業費】	236,457 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県医師会、医療機関					
事業の目標	すべての曜日で夜間も含めて小児二次救急の受入体制が整備されている 第二次救急医療圏の増加 ・平成26年度実績（14地区中10地区(71.4%)）より増加 (平成27年度)					
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月					
事業の内容	医療資源が不足する地域の救急医療の充実・強化及び救急医療機関の負担軽減を図るため、救急医療機関等の運営に対する助成を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 236,457	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 157,638		民	(千円) 157,638
		都道府県 (B)	(千円) 78,819			
		計(A+B)	(千円) 236,457			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.12】 新人看護職員の質の向上を図るための研修				【総事業費】 58,869 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会							
事業の目標	新人看護職員に対する研修を実施することにより離職率を下げる。 ・新人看護職員合同研修参加者 2,500人（平成27年度）							
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月							
事業の内容	国のガイドラインに沿った新人看護職員研修の普及を図るため、同研修を実施する病院等に対し事業費を補助する。また、新人看護職員を一堂に集めて合同研修を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		39,246
			計 (A+B)			(千円)		58,869
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.13】看護職員の資質の向上を図るための研修				【総事業費】 16,864 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会								
事業の目標	救急、周産期、がん、在宅医療、訪問看護の充実強化のために専門的な能力を持つ人材を確保する。 ・ 県内施設への認定看護師派遣 100人（平成27年度） ・ 研修受講者 140人（平成27年度）								
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月								
事業の内容	救急医療、周産期医療、がん医療、訪問看護等の高度・専門分野における質の高い看護師を育成するため、研修の実施や認定看護師の資格取得支援及び派遣等を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		16,864					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		11,243
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
16,864				(千円)					
その他(C)		(千円)							
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14】 離職防止を始めとする看護職員の確保対策				【総事業費】 275,728 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の目標	病院内保育所の運営を支援し、子供を持つ医師、看護職員等の離職防止を図る。 病院内保育所利用職員数 3,200人（平成27年度）					
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月					
事業の内容	子供を持つ医師、看護職員等の離職防止と復職を支援するため、保育施設を整備している病院等に対し、運営に係る人件費の補助を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 275,728	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金	国(A)	(千円) 183,819		民 (千円) 183,819
			都道府県 (B)	(千円) 91,909		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 275,728		
		その他(C)		(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.15】看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備				【総事業費】	517,699 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会							
事業の目標	看護師等養成所の教育内容を充実させることにより、看護師数の増加につなげる。 ・看護師等養成所への助成 49校（平成27年度）							
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月							
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、養成所に対し、運営に必要な経費を補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	民		(千円)		
	計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)
	その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.16】医療機関と連携した看護職員確保対策の推進				【総事業費】 1,792 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会						
事業の目標	再就業技術講習会を開催することにより、未就業の有資格者の職場復帰を促進する。 ・再就業技術講習会受講者 100人（平成27年度） ・再就業者 650人（平成27年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月						
事業の内容	未就業の看護職有資格者の職場復帰を促進するため、最新の知識や技術の習得を支援する講習会を実施する。また、ナースセンターによる巡回相談を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,792	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 1,194		民	(千円) 1,194	
		都道府県 (B)	(千円) 598			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 1,792				
		その他(C)	(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17】 看護職員定着のための宿舎整備				【総事業費】 129,009 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	学校法人					
事業の目標	職場環境や福利厚生を改善することにより、看護職員の職場定着を進め、離職防止を図る。 ・看護師宿舎の個室化 1か所（平成27年度）					
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月					
事業の内容	看護職員の離職防止策の一環として看護師宿舎の整備に対する支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 129,009	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 28,668		
			都道府県 (B)	(千円) 14,335	民	(千円) 28,668
			計(A+B)	(千円) 43,003		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 86,006		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18】看護職員の就労環境改善のための体制整備				【総事業費】 7,379 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県					
事業の目標	看護職員の就労環境を改善することにより離職防止を図る。 ・研修受講者 170人（平成27年度）					
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月					
事業の内容	看護職員の勤務環境の改善支援やワークライフバランスの推進のため、就業環境改善相談窓口の設置やアドバイザーの派遣等を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,379	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,919		民 (千円) 4,919
			都道府県 (B)	(千円) 2,460		
			計(A+B)	(千円) 7,379		
		その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19】看護職員の勤務環境改善のための施設整備				【総事業費】 3,852 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の目標	勤務環境を改善することにより、看護職の職場定着を進め、離職防止を図る。 ・ナースステーションの拡張整備 1か所（平成27年度）					
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月					
事業の内容	病院のナースステーション、仮眠室、処置室、カンファレンスルーム等の拡張や新設により看護職員が働きやすい病棟づくりとするため必要な施設整備に対する支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,852	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 856		民	(千円) 856
		都道府県 (B)	(千円) 428			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 1,284			
		その他(C)	(千円) 2,568			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者等の確保・育成					
事業名	【No.20】電話相談による救急医療機関の負担軽減事業				【総事業費】 60,580 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会					
事業の目標	県民の不安を解消するとともに、患者の集中で疲弊している救急医療機関の負担軽減を図る。 ・年間相談件数：61,000件（平成27年度） 73,000件（平成28年度）					
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月					
事業の内容	県民の急な病気や怪我について電話相談を行い、家庭での処置方法や医療機関の受診の要否等をアドバイスする小児救急電話相談事業を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金	国(A)	(千円)		民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		
			計(A+B)	(千円)		
			その他(C)	(千円)		
				60,580		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)	H27年度：48,600千円、H28年度：11,980千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.21】介護の魅力PR等推進事業				【総事業費】	14,828 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の目標	高校・大学等への訪問数：100校							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>介護の魅力をもPRするため、若手介護職員を中心とした介護の魅力PR隊による大学・高校等への訪問や県外での人材募集活動等を実施する。</p> <p>(1) 大学・高校・専門学校等への訪問 (2) 福祉業界就活セミナーへの参加 (3) 就職フェア（合同面接会）への参加 (4) 出張介護授業の実施 (5) その他広報活動</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				14,828		公 民	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)			9,885	9,885(千円)
			都道府県(B)	(千円)			4,943	うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円)			14,828	
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.22】中学生・保護者向け福祉の仕事PR事業				【総事業費】	3,700 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	埼玉県社会福祉協議会						
事業の目標	福祉の仕事に興味・関心を持つ中学生の数 660人 (全中学2年生の1%)						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>中学生とその進路選択に大きな影響力を持つ保護者を対象に、福祉・介護の仕事の魅力等をPRするとともに、その疑問や不安を解消することで、将来的な福祉人材の確保を図る。</p> <p>1 「福祉の仕事読本（仮称）」の作成、配布 (1) 内容…福祉の仕事の疑問・不安に答えるQ&A集（A5版、全24ページ） (2) 対象…県内全中学2年生（約450校、約6万6千人）</p> <p>2 既存事業との一体的な取組 関係機関と連携し、事業周知を図り、福祉人材センターが行っている「出張介護授業」等の事業において副読本を活用し、福祉・介護の仕事の魅力をもPRする。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				3,700		民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			2,467
		計(A+B)		(千円)			1,233
その他(C)		(千円)	3,700	(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.23】 権利擁護等理解促進事業				【総事業費】 1,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	市町村						
事業の目標	補助市町村数：4 市町村						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	市民後見推進事業と一体として、地域住民向けに市民後見人の役割等のための講演会等を開催し、普及啓発を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 800
		基金	国(A)			800(千円)	民
	都道府県(B)		400(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
	計(A+B)		1,200(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.24】介護人材確保促進事業				【総事業費】	9,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	介護職員						
事業の目標	支援対象者数：300人						
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>介護職員初任者研修修了後、3か月以内に県内介護事業所に就職し、6か月以上継続勤務した者に研修受講費の一部を補助する。</p> <p><補助額> 介護職員初任者研修受講費用の1/2（上限3万円）</p> <p><補助条件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修修了後、3か月以内に県内介護事業所に就職すること ・6か月以上継続勤務すること ・勤務の状況について、就職先の介護事業所の証明書を添付すること 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		9,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	6,000 (千円)		民	6,000 (千円)
	都道府県(B)		3,000 (千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		(千円) 9,000				
	その他(C)	(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.25】 高齢者の介護職への就労支援、資格取得支援事業				【総事業費】 52,602 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	埼玉県						
事業の目標	支援対象者数：250人						
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	<p>元気なうちは社会に貢献したいと考える高齢者の力を有効活用することにより、不足する介護人材の確保を図るとともに、高齢者の健康維持、生きがいの確保を図る。</p> <p>介護職員初任者研修を修了後、常勤又は非常勤の直接処遇職員として、県内の介護事業所に就職した60歳以上の者に対して、研修受講料の一部（2/3、上限10万円）を補助する。</p> <p style="text-align: center;">100千円×250人＝25,000千円</p> <p>併せて、当該60歳以上の者を、1年以上継続して雇用する労働者として雇い入れた介護事業所に対して、15万円（常勤）又は10万円（非常勤）の準備金を支給する。</p> <p style="text-align: center;">150千円×50人＝7,500千円 100千円×200人＝20,000千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		52,602 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	35,068 (千円)			民
	都道府県(B)		17,534 (千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)			
	計(A+B)		52,602 (千円)	35,068 (千円)			
	その他(C)	(千円)					
備考(注3)	平成27年度：102千円 平成28年度：52,500千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.26】福祉・介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費】	5,455 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	埼玉県						
事業の目標	マッチングによる雇用創出数400人						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	① 福祉の仕事スタートアップ推進事業 福祉業界就活セミナー (2回) ② 地域密着型面談会 (2回) 県北・県西部等で開催する中規模な合同面談会 ③ 再就職チャレンジ応援プログラム (3回) 福祉の仕事に関心がありながら採用に至らない求職者を対象とした研修						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				5,455		公	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			3,637
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		5,455	3,637 (千円)				
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.27】福祉の仕事就職フェア				【総事業費】	5,001 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域					
事業の実施主体	埼玉県					
事業の目標	就職フェア1回当たり ・参加事業所数 50～100事業所 ・来場者数 200人 ・面談数 400面談 (来場者200人×2ブースでの面談)					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	さいたま市内を会場に求職者と求人事業所との直接的な大規模面談会の機会を提供し、求職者の就職支援と事業所の採用支援を図る。(年3回実施) 第1回 平成27年 8月 8日 第2回 平成27年10月17日 第3回 平成28年 2月24日					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額	公 (千円)
				5,001	(国費)	
		基金	国(A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民 (千円)
			都道府県(B)	(千円)		3,334
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		5,001	3,334(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.28】福祉の仕事の地域就職相談会				【総事業費】	2,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	埼玉県社会福祉協議会						
事業の目標	開催回数 5回						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>地元での就職希望傾向が強い求職者ニーズに応えるため、現在は、さいたま市で行っている就職フェアに加え、県内各地域で面談会を実施することで、福祉施設等の求人活動を支援する。</p> <p>1 名称…福祉の仕事 地域就職相談会 (仮称)</p> <p>2 開催時期…平成27年11月～平成28年3月</p> <p>3 開催回数…5回 (開催予定地:所沢市、行田市、川口市、越谷市、春日部市)</p> <p>4 事業所数…各15～20事業所程度</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				2,400			
	基金	国 (A)		(千円)		公民	(千円)
				1,600			1,600
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
計 (A+B)		(千円)	2,400	(千円)			
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.29】 キャリアアップ事業				【総事業費】 6,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域								
事業の実施主体	特別養護老人ホーム等								
事業の目標	①職員の業務上必要な専門資格の取得事業実施施設数 10 施設 ②基幹職員の養成・職員のスキルアップ事業実施施設数 40 施設								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	社会福祉法人が設置する特別養護老人ホーム等に対して、職員の業務上必要な専門資格取得促進や職員のスキルアップ支援を図るため、資格取得に係る講習費やスキルアップに資する研修費を補助する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				6,000					
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	4,000
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		6,000	(千円)		4,000				
その他 (C)		(千円)			(千円)				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.30】介護職員資格取得支援事業				【総事業費】	18,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域					
事業の実施主体	介護事業所又は介護職員					
事業の目標	補助対象者数：600人					
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>介護現場で働く介護職員の介護福祉士国家試験合格を支援するため、介護事業所が合格者に対する給与改善を行うことを条件に、介護技術講習会受講費用の一部を補助する。</p> <p><補助額> 介護技術講習会受講費用の1/2（上限3万円）</p> <p><補助対象者> 介護技術講習会受講費用を負担した介護事業所又は介護職員</p> <p><補助条件> 合格者に対して月額1万円以上の給与改善が図られること（資格手当等を支給）</p> <p><スケジュール> 申請受付：12月、交付決定：3月</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	18,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	12,000(千円)		民	12,000 (千円)
		都道府県(B)	6,000(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	18,000(千円)			(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (介護キャリア段位普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業)						
事業名	【No.31】 介護キャリア段位制度普及促進事業				【総事業費】	2,100 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	介護事業所						
事業の目標	支援対象者数：100人						
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	介護職員のキャリアアップ及び負担軽減を図るため、介護キャリア段位制度における評価者（アセッサー）講習受講に係る費用を補助する。 20千円×100人＝2,000千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,100(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)			1,400(千円)	民
	都道府県(B)		700(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		2,100(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)	平成27年度：100千円 平成28年度：2,000千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(介護支援専門員資質向上事業)							
事業名	【No.32】介護支援専門員研修実施事業				【総事業費】	43,600千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県社会福祉協議会、一般社団法人埼玉県介護支援専門員協会							
事業の目標	受講人数：介護支援専門員（専門・更新） 約3,800名 主任介護支援専門員（更新） 約 550名							
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	<p>介護支援専門員は他の国家資格等と異なり5年ごとの更新制が導入されており、主任介護支援専門員についても、平成28年度から更新研修が導入される。</p> <p>更新のために受講が必要となる更新研修及び専門研修の受講料の一部を補助し、地域包括ケアシステムの要となる介護支援専門員の確保を図る。</p> <p><対象研修></p> <p>介護支援専門員専門研修 介護支援専門員更新研修 主任介護支援専門員更新研修</p> <p><助成額></p> <p>1人当たり1万円</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		43,600(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			29,067(千円)	民	29,067 (千円)
			都道府県(B)			14,533(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			43,600(千円)		(千円)
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)	平成27年度：100千円 平成28年度：43,500千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.33】 潜在介護職員復職支援事業				【総事業費】	7,378 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	埼玉県						
事業の目標	復職支援者数：180人						
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>介護人材を確保するため、結婚や出産等により離職した者に対して復職前研修の実施及び就職先とのマッチングを実施し復職を支援する。</p> <p><登録対象者の要件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚や子育て等により離職した介護福祉士等の資格を有する者であること ・介護施設等を離職した者であって、原則として離職後6か月を経過していること 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		7,378(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)			4,919(千円)	民
	都道府県(B)		2,459(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	
	計(A+B)		7,378(千円)			4,919 (千円)	
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業資質の向上							
事業名	【No.34】 認知症ケアに携わる人材育成				【総事業費】	3,698千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県及びさいたま市							
事業の目標	(1) 認知症対応型サービス事業管理者研修 180人 (2) 認知症対応型サービス事業開設者研修 30人 (3) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50人 (4) 認知症介護指導者フォローアップ研修 1名 (各年度)							
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを修得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。 (1) 認知症対応型サービス事業管理者研修 (2) 認知症対応型サービス事業開設者研修 (3) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (4) 認知症介護指導者フォローアップ研修							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				3,698		民	2,241	
		基金	国(A)			(千円)		(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)						
				336				
備考(注3)	※ 27、28年度 各1,681千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.35】 地域包括ケアシステム構築促進事業 (認知症サポート医養成研修)				【総事業費】	3,286 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県及びさいたま市							
事業の目標	認知症サポート医養成人数：20 人(各年度)							
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	認知症サポート医の養成研修を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,286(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,100 (千円)	
		基金	国(A)			2,100(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			1,050(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			3,150(千円)		
		その他(C)		136(千円)				
備考(注3)	※27、28年度 各1,575千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.36】 認知症地域医療支援事業				【総事業費】	6,448 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県及びさいたま市							
事業の目標	かかりつけ医認知症対応力向上研修 実施回数 2回 研修受講人数 430人 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 実施回数 4回 研修受講人数 390人 (各年度)							
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		6,448(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	4,007(千円)	
		基金	国(A)			4,007(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			2,003(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			6,010(千円)		
		その他(C)		438(千円)				
備考(注3)	※27、28年度 各3,005千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.37】 認知症総合支援事業に係る人材育成事業				【総事業費】	13,434 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域					
事業の実施主体	埼玉県					
事業の目標	(1) 認知症初期集中支援チームのチーム員研修受講者数 100 人 (2) 認知症地域支援推進員研修受講者数 80 人 (27 年度)					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
事業の内容	(1) 認知症初期集中支援チームのチーム員に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 (2) 認知症地域支援推進員として配置又は配置予定の者に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	13,434(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	8,956 (千円)
	基金	国 (A)	8,956(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	4,778(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	13,434(千円)			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	※27 年度 7,040 千円、28 年度 6,394 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.38】 地域包括ケアシステム構築促進事業				【総事業費】 13,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の目標	平成27年度 ・生活支援コーディネーターの養成及びフォローアップ：120人 ・協議体の設置 63市町村 平成28年度 ・生活支援コーディネーターの養成及びフォローアップ：120人 平成29年度 ・生活支援コーディネーターの養成及びフォローアップ：120人							
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日							
事業の内容	高齢者の多様な事業主体による生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進するため、市町村が「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を配置できるよう、担い手の養成やフォローアップ（意見交換会）等を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		13,500 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	9,000 (千円)	
		基金	国(A)			9,000 (千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			4,500 (千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			計(A+B)			13,500 (千円)	(千円)	
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)	平成27年度 4,500千円 平成28年度 4,500千円 平成29年度 4,500千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.39】市町村地域支援事業促進事業費				【総事業費】	4,119 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域					
事業の実施主体	埼玉県					
事業の目標	平成27年度～平成29年度 ・研修受講者人数 560名×3＝1,680 (内訳) 初任者 200名×3＝ 600 中堅職員 100名×3＝ 300 センター長 260名×3＝ 780					
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日					
事業の内容	地域包括支援センターの総合相談業務の充実や地域包括ケアシステムを実現するためのコーディネータ力の養成などセンターの機能を強化するとともに、センター相互のネットワークの構築を図るための、初任者、中堅職員、センター長等の各階層別の研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	4,119 (千円)	基金充当額 (国費)	公	2,745 (千円)
	基金	国(A)	2,745 (千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)	1,374 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	4,119 (千円)			(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)	平成27年度 1,373 千円 平成28年度 1,373 千円 平成29年度 1,373 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.40】 市民後見推進事業				【総事業費】	34,220 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	埼玉県及び市町村						
事業の目標	市町村における市民後見人の養成事業等の支援 補助市町村数：18 市町村 単独実施が難しい市町村における市民後見人養成講座の開催						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	市町村における市民後見推進事業を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		34,220(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	22,813(千円)
		基金	国(A)			22,813(千円)	民
	都道府県(B)		11,407(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		34,220(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業							
事業名	【No.41】 地域リハビリテーション支援体制整備事業に係る療法士育成研修				【総事業費】	3,030 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会の実施回数：10回（地域ケア会議関係5回、介護予防関係5回） ・ 研修会の受講人数：500人（延べ人数、OT・PT・ST 合計） ・ 療法士の参加により市町村等の地域ケア会議が充実し、地域住民への自立支援が促進される。 ・ 住民運営による通いの場が増え、住民主体の介護予防が促進される。 							
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	市町村の地域支援事業に関与し、リハビリの専門的見地から助言指導を行う療法士（OT、PT、ST）の資質向上を図る研修を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,030(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)				2,020(千円)	民
	都道府県(B)		1,010(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		2,020(千円)		
	計(A+B)		3,030(千円)					
	その他(C)		(千円)					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No.42】エルダー育成支援事業				【総事業費】	1,080 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県社会福祉協議会							
事業の目標	研修受講者数：100名							
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>新人介護職員の定着を目的に、指導的役割であるエルダーを育成するための研修を実施する。</p> <p>①各施設にエルダー育成支援事業の予告（8月）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設に事業案内 種別協議会総会等で事業案内、エルダーの必要性について説明 <p>②埼玉県社会福祉協議会において、エルダー育成研修の開催（2月）</p> <ul style="list-style-type: none"> 3日間／回 定員110名 <p>（研修内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> 新人職員へのコミュニケーション方法 メンタルヘルス OJT研修手法 等 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				1,080		公 民	(千円)	
	基金	国(A)		(千円)			720	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			360	うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)		(千円)			1,080	(千円)
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.43】介護ロボット普及促進事業				【総事業費】	6,300 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	介護事業所						
事業の目標	対象事業所数：62事業所						
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	<p>現場で働く介護職員の負担軽減のため、介護業務の負担軽減や効率化に取り組む事業所に対して介護ロボットの購入・レンタル費用を補助する。</p> <p><機器の対象範囲：目的要件></p> <p>①移乗介護、②移動支援、③排泄支援、④見守り、⑤入浴支援</p> <p><補助額></p> <p>10万円（1機器当たり）×62機器</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		6,300(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)			4,200(千円)	民
	都道府県(B)		2,100(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		6,300(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)	平成27年度：100千円 平成28年度：6,200千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業						
事業名	【No.44】 介護職員子育て支援事業				【総事業費】	12,100 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	介護事業所						
事業の目標	対象事業所数：8 事業所						
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	子育てをしながら働く介護職員のため、事業所内に保育施設を設置した場合に運営に係る経費を補助する（共同運営も可）。 <補助額> 運営費用の1/2（上限150万円）×8事業所						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		12,100(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)			8,067(千円)	民
	都道府県(B)		4,033(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	
	計(A+B)		12,100(千円)			(千円)	
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)	平成27年度：100千円 平成28年度：12,000千円						